那覇で観測された対流圏オゾンの増大現象について

山 口 小 雪^{*1}·林 田 佐智子^{*2}

要 旨

那覇における過去29年間にわたるオゾンゾンデ観測データを解析し、対流圏オゾンが特異的に増大する値を、 Tukey の箱ひげ図の定義を用いて高度毎に外れ値として抽出した.その結果、高濃度オゾン現象は、主として4月 から5月に、対流圏のほぼ全層に渡って観測されており、特に5月の5km付近で頻繁に観測されていたことが明 らかになった.6月と8月には、対流圏中部・対流圏上部で高濃度オゾンが頻繁に観測されていた.対流圏中部の 長期的な傾向では、4月と5月において、近年高濃度オゾンが観測される頻度が増加していた.一方、6月から9 月においては高濃度オゾンが観測される頻度は増加していなかった.

1. はじめに

対流圏オゾンは大気汚染物質であり、また、温室効 果気体でもある (Monks et al. 2015).対流圏オゾンの 起源は、清浄大気中では成層圏からの流入 (Holton et al. 1995)が主要となるが、大気が汚染されている場合 は窒素酸化物・一酸化炭素・揮発性有機化合物などの オゾン前駆物質から光化学反応によっても生成される (Monks et al. 2015).

現在,世界中でオゾン層の観測体制が整えられ,オ ゾンゾンデ観測データは the World Ozone and Ultraviolet Radiation Data Centre (WOUDC) に集められ ている.この一環として,沖縄県那覇(26.2072°N, 127.6872°E,28.06m)では,1989年9月から2018年1 月まで気象庁によってオゾンゾンデ観測が行われてき た.取得されたオゾン高度分布は,成層圏オゾンの監 視にとどまらず,対流圏オゾンの分布情報としても活 用することができる.

-2020年1月6日受領--2020年3月30日受理-

© 2020 日本気象学会

那覇で観測された対流圏オゾン濃度は、1996年の データを用いた Liu et al. (2002), 1996年から2003年の データを用いた Hayashida et al. (2008), 1989年から 2010年のデータを用いた Zhu et al. (2017) で春に高く 夏に低い傾向が示された. オゾンゾンデ観測データと モデルシミュレーションによって,春の高濃度は対流 圏上部においては成層圏からの流入,対流圏下部にお いては東南アジアのバイオマス燃焼の影響が示唆され ている.夏の低濃度は太平洋からの季節風が影響して いると考えられる (Liu et al. 2002).

対流圏オゾンの起源として、成層圏からの流入は、 tropopause folding (圏界面畳み込み)に伴って起こる ことが知られており (Holton *et al.* 1995), 亜熱帯 ジェット気流付近で頻繁に流入が観測される (Nakatani *et al.* 2012). 那覇の上空においても成層圏からの 流入とみられる対流圏上部におけるオゾン濃度の増加 は頻繁に観測される.

一方,近年,アジア大陸では大気汚染によるオゾン 濃度の増加が多く報告されている.モデルシミュレー ションを用いて,西アメリカにおける春のオゾン増加 の50-65%はアジアの影響であるという結果も得られ ている(Lin *et al.* 2017).また,アジアにおけるオゾ ンは,近年,顕著に増加しているとも評価されている (Gaudel *et al.* 2018).アジア大陸から太平洋への流出

^{*1 (}連絡責任著者)奈良女子大学大学院人間文化研究科. tandfkiyuko0915@gmail.com

^{*2} 総合地球環境学研究所/奈良女子大学研究院自然科 学系

を観測しやすい位置にある那覇における観測は、大陸 からの流出過程を検出するのに有利である.沖縄本島 に位置する辺戸岬(26.81°N, 128.21°E, 60m)にお いては2005年から国立環境研究所が大気微量成分を、 その隣の国設酸性雨測定局では2000年からオゾンを測 定している. それによれば、2002年から2004年までの 地上オゾン濃度は冬から春に極大となり、これは韓国 と中国から排出・流出されたオゾン前駆物質の光化学 反応による影響と推定されている (Suthawaree et al. 2008). また, Kunwar et al.(2017) は, 同様に, 2007 年3月から4月に、エアロゾルについて解析を行い、 特に中国からの長距離輸送による影響が強いことを示 した.一方.対流圏下部における春の高濃度オゾンの 原因として、Liu et al.(2002)は、1996年のオゾンゾン デ観測データとモデルシミュレーションを用いて, 東 南アジアのバイオマス燃焼の影響を示唆している.

これらの高濃度オゾンに関する先行研究は,数年間 における解析や平均値を用いた解析が多く,特異的な 高濃度オゾンについて統計的に解析した研究は少な い.そこで我々は,長期観測データに基づいて統計的 に閾値を定め,特異的な高濃度オゾンイベントを抽出 し,その出現頻度を解析することによって,オゾン濃 度の変動を探ることを試みた.

本研究では、1989年9月から2018年1月までのオゾ ンゾンデ観測データを用いて、那覇における対流圏オ ゾンの長期傾向を詳細に解析し、特異的にオゾンが増 大する現象を検出し、その頻度と長期傾向を統計的に 調べた. さらに、検出された特異的な高濃度オゾンイ ベントに対し、成層圏からの流入の可能性と、アジア 大陸からの流出の可能性について、渦位の解析と後方 流跡線解析によって検討した.特に東南アジアのバイ オマス燃焼による影響を確認するため、衛星により観 測された火災検知数と流跡線解析の結果を比較した. 以下、2章で解析手法と解析対象としたデータの詳細 を、3章で解析結果、4章で考察を述べる.

2. データと解析手法

2.1 オゾンゾンデ

使用したデータは、気象庁より提供されている那覇 における1989年9月から2018年1月まで のオゾンゾンデ観測データである.観測 は沖縄気象台において、週1回、14時30 分 JST 頃に行われてきた.データは WOUDC (http://www.woudc.org,

2020.5.2閲覧) と気象庁 (https://www.data.jma. go.jp/gmd/env/data/report/data/, 2020.5.2 閲覧) より入手できる。また、那覇では1989年9月から2008 年9月までは KC型(Kobayashi and Toyama 1966) (1997年8月から2008年9月まではKC-96型, 1989年 9月から1997年7月まではKC-79型), 2008年10月か ら2018年1月までは electrochemical concentration cell (ECC) 型 (Komhyr 1969) の測器型式で観測さ れてきた. KC型で観測されたオゾン混合比について は既に補正係数としてドブソン比を掛けているデータ を使用した.また,KC型とECC型による系統的なバ イアスを補正するために、オゾンゾンデに関する国際 比較実験 Julich Ozone Sonde Intercomparison Experiment (JOSIE) 1996 (Smit and Kley 1998), JOSIE2000 (Smit and Sträter 2004), Balloon Experiment on Standard Operating procedures for Ozonesondes (BESOS) 2004 (Deshler et al. 2008) に基づき、気象 庁(2018)を参考にして、指定気圧面別の補正係数を 線形内挿した上で、KC型データに補正係数を掛けた. 第1表はKC型データの指定気圧面別の補正係数を示 す.

本研究で解析を行ったオゾンゾンデの観測期間は 1989年9月から2018年1月までで,総観測日数は1141 日である.

2.2 データのグリッド化

オゾンゾンデ観測では、データの取り込みは等時間 間隔で行われるため、気球の上昇速度に依存してデー 夕間の高度幅が異なる.本研究ではデータの単位を数 密度に変換して線形内挿し、高度区間0.15km でグ リッド化を行った.

2.3 統計解析手法

対象としたすべてのオゾン濃度のヒストグラムをい くつかの高度に対してプロットした(第1図). 我々の 関心は「特異的に高いオゾン濃度」のイベントである ので,黒川・林田 (2013)と同様に,Tukeyの箱ひげ 図の定義を用い,第2表のように定義し,高濃度オゾ ンイベントを上限値 (Up)を超える外れ値として定義 し,解析対象とした.

第1表 KC型データの指定気圧面別の補正係数(気象庁2018).

気圧 (hPa)	1000	925	850	700	600	500~1
補正係数	1.18	1.15	1.13	1.08	1.04	1.00

"天気"67.8.

2.4 対流圏界面高度について

本研究では、オゾンゾンデ観測データと共に提供さ れている圏界面高度データを参照して、第一圏界面高 度以下のみを解析対象とした.那覇での第一圏界面高 度は15kmから18km付近に多いが、極端に第一圏界面 高度が低く、第二圏界面が定義される(圏界面畳み込 みが起きている)日が見られた.本研究では、対流圏 中部から下部における高濃度イベントの内、成層圏か ら流入したイベントを除くため、第一圏界面高度が 11km以下の日をまず除いた.第一圏界面高度が11km 以下の日は22日あり、これらの日を除いた総解析日数 は1119日である.第一圏界面高度が11km以下の日は 第2図において図中の矢印で示している.

2.5 後方流跡線解析

高濃度オゾンイベントの起源を調べるため,

第2表 Tukeyの箱ひげ図の定義.

Me	中央値
Q_1	第一四分位值
Q_3	第三四分位值
L	下限值 [Q ₁ -1.5×(Q ₃ -Q ₁)]
Up	上限值 [Q ₃ +1.5×(Q ₃ -Q ₁)]
O _{ut}	外れ値 [U _p <o<sub>ut]</o<sub>



 第1図 高度0.15km 毎にグリッド化されたオゾン濃度分布.縦軸は個数. 横軸はオゾン濃度 (ppb). 階級の幅は 1 ppb 毎. (a) 高度0から0.15km, (b) 高度3から3.15km, (c) 高度6から6.15km, (d) 高度9から 9.15km, (e) 高度12から12.15km, (f) 高度15から15.15km. 対応する箱ひげ図を各パネルの上に示す.



National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) Air Resources Laboratory の the Hybrid Single-Particle Lagrangian Integrated Trajectory (HYSPLIT4) model (https://www.arl.noaa.gov/ ready/hysplit4.html, 2020.5.2 閲覧)を用いて、3 日間の後方流跡線解析を行った。期間は4月と5月に おける高濃度オゾンイベントの日,初期時刻は観測時 刻に近い15時 JST,初期地点は那覇(26.2072°N, 127.6872°E),初期高度は高濃度オゾンが検出された 高度に設定した。

2.6 火災検知数

高濃度オゾンの起源の可能性として、バイオマス燃 焼の影響を考慮するために、National Aeronautics and Space Administration (NASA) より提供され、 Terra/Aqua に搭載されている Moderate Resolution Imaging Spectroradiometer (MODIS; Giglio 2016; https://earthdata.nasa.gov/active-fire-data, 2020.5.2閲覧)の火災検知数(MCD14ML Collection6) (0.5°×0.5°)を使用した、信頼度80%以上の データを使用し、外れ値が検出された日から遡り4日



第3図 Tukeyの箱ひげ図の定義を使用した高度
0.15km 毎のオゾン濃度の統計解析 (1989年9月から2018年1月まで).縦軸は高度(km),横軸はオゾン濃度(ppb).高度3km毎に箱ひげ図を示す.その他の高度は箱ひげ図を省略し、中央値(Me),第一四分位値(Q1),第三四分位値(Q3),下限値(Lo),上限値(Up)をそれぞれ実線で、平均値を点線で、外れ値を点で表している.外れ値の色は観測月を示す.

間を使用した.

2.7 渦位

渦位に基づく圏界面高度の定義として、渦位が 2PVU (Potential Vorticity Unit) であると定義される ことが多い (Hoskins *et al.* 1985; Holton *et al.* 1995). 本研究では圏界面高度を2PVUとし、気象庁より提供 されている気象庁55年長期再解析 (JRA-55; Kobayashi *et al.* 2015; https://jra.kishou.go.jp/JRA-55/index_ja.html, 2020.5.2 閲覧)の等温位面解析 値の渦位 (anl_isentrop125_pvor) (1.25°×1.25°)の 15時 JST の値を参照した.

3. 解析結果

3.1 時間高度断面

高度0.15km にグリッド化したデータを用いて, 観 測日毎のオゾン濃度を時系列で表したものが第2図で ある.縦軸は高度,横軸は年月を表す.色はオゾン濃 度を表す.Liu et al.(2002)と同様に,春に高濃度,夏 に低濃度を表している.対流圏中部・上部に頻繁に高 濃度のオゾンが観測され,それらは2007年以降に頻繁 に観測されているように見える.第2図中の矢印は第 一圏界面高度が11km以下の日を示している.第一圏 界面高度が11km以下の日は,全観測期間内で,1月 に6日,2月に8日,3月に5日,4月に1日,12月 に2日あり,冬から春にかけて多い.

3.2 全解析期間の統計解析

Tukey の定義を用いて,高度0.15km 毎に1989年9 月から2018年1月までの29年間の統計解析を行った. 第3図はその結果を示す.縦軸は高度,横軸はオゾン 濃度を表す.高度3km毎に箱ひげ図を表しているが, その他の高度では箱ひげ図を省略し,中央値(M_e), 第一四分位値(Q₁),第三四分位値(Q₃),下限値(L_o), 上限値(U_p)をそれぞれ実線で,平均値を点線で,外 れ値を点で表している.外れ値の色は月を示す.対流 圏全体に渡って,U_pを超える外れ値が検出されている ことが分かる.高度約10km以上では外れ値が多いが, これらは成層圏からの流入の影響と考えられる. 10km以下では,4月と5月に外れ値が多いことが分 かる.

第4図は第3図で示された外れ値を月別に数えたも のである.縦軸は高度,横軸は高度0.15km毎の外れ 値の総数を示す.4月から5月に対流圏全体で外れ値 が多く,特に5月の5km付近に多い.6月の対流圏 中部と対流圏上部や8月の対流圏中部から対流圏上部 にかけて外れ値が多数検出された.

第5図aは、外れ値が多い4月から9月について、 高度3-6kmにおける外れ値が検出された日数を表 す.縦軸は月毎の外れ値が検出された日数、横軸は年 を示す.4月と5月は2007年以降に外れ値が検出され た日数が増加しており,長期的な傾向が見られる. 2006年以前と2007年以降に外れ値が検出された頻度 を,有意水準0.05の Fisher の正確確率検定で確認した ところ,有意な差があった(4月のP値は0.008,5 月のP値は0.002).また,6月から9月においては,



第5図に示す通り外れ値が 検出された日数は少なく, 2007年を挟んでの増加傾向 が見られない.確認のため Fisherの正確確率検定を 行ったが、有意な差はな かった.

4. 考察

外れ値として検出された 高濃度オゾンイベントの原 因として,成層圏からの流 入,近隣のバイオマス燃焼 や人為活動による大気汚染 の影響や,那覇の都市化に よるオゾン前駆物質の増加 などの可能性が考えられる.

このうち、那覇の都市化 によるオゾン前駆物質の発 生に起因する可能性は低い と考えられる. 第4図で示 されるように、地上付近に おいて高濃度オゾンが観測 されているのではなく.む しろ,対流圏中部・上部に おける高濃度オゾンが顕著 であるからである.また. 環境省が発表している環境 省大気汚染物質広域監視シ ステム (そらまめ君) の光 化学オキシダントデータを 参照したところ,地上付近 における顕著な光化学オキ シダントの増加は検出でき なかった.

本解析にあたっては,2 章で述べた通り,圏界面畳 み込みが起きていると推定 された日は観測対象から除



2015

2000 2005

Year

2010

1990

1995

いているので、成層圏からの流入イベントの影響はあ る程度除かれていると考えられる.確認のため、那覇 上空の渦位をJRA-55から分析したが、4月と5月の 対流圏中部(高度3-6km)において高濃度オゾンが 観測された日においては、明らかな成層圏の空気塊の 流入は確認できなかった.また、4月と5月の対流圏 中部において検出された外れ値について、対応する高 度から HYSPLIT を用いて3日間の後方流跡線解析を 行なったところ、上層から空気塊が降りてきていると 見られる事例は、4月には8日中1日のみ、5月は17 日中4日しかなかった.これらの成層圏からの影響が 考えられる日を除いたところ、その他の高濃度イベン トは、後方流跡線解析によって、すべてアジア大陸か ら流出した空気塊が那覇で観測されていたものと判定 できた.

上記のことから、4月と5月の対流圏中部の高濃度 オゾンイベントの多くは、アジア大陸からのオゾン流 出に影響されていると考えられる. Liu et al.(2002) は、那覇における春の高濃度オゾンイベントは、東南 アジアのバイオマス燃焼によって発生するオゾン前駆 物質に由来し、長距離輸送によって那覇に到達した可 能性があると示している. そこで、バイオマス燃焼の 影響を考慮するために、MODISの火災検知数がある 地域を調べた. 火災が検知された場所・時間と、後方 流跡線が対応していたのは、4月には8日中5日、5 月には17日中9日、すなわち25日中14日(56%)であっ た.第6図に(a)4月と(b)5月の典型的な一例を示 した.(a)の例では、東南アジアの火災検知数の多い 領域と後方流跡線がよく対応していたことから、東南 アジアのバイオマス燃焼起源の影響を受けた空気塊が 那覇上空に到達していたことが示唆された.(b)の例 では中国南部が起源とみられるが、バイオマス燃焼起 源だけではなく、人為起源の影響を受けた空気塊が那 覇上空に輸送されていた可能性が示唆される.

長期傾向については、第5図で示した通り、4月と 5月の対流圏中部において、近年高濃度オゾンが観測 された日が増加している. 2008年にはオゾンゾンデの 型式が変更になっているが. バイアスを補正している ことや、平均値のトレンド解析ではなく、高濃度イベ ントの個数を数えている手法から考えて、機器の違い によるわずかなバイアスの影響は受けにくいものと考 えられる. 確認のため, 高度3-6km における外れ値 が検出された日数を, 第5図aのバイアス補正された 場合と、第5図bのバイアス補正されていない場合と で比較した所、4月では2012年のみわずかに違いが あったが、5月では全く違いがなかった、従って、第 5図 a で示されたオゾン高濃度イベントの2007年以降 の増加は、東南アジアや中国におけるバイオマス燃焼 や工業、自動車などの人為的活動による影響が、近年 次第に深刻になってきたことを示している可能性があ ろ

これまで、アジアで観測された高濃度オゾンイベン



第6図 (a)4月と (b)5月における火災が検知された場所・時間と、後方流跡線が対応していた日の一例.赤色 が火災検知数.

トの原因推定を研究した例では、数年間における解析 結果によるものが多いが、那覇のオゾンゾンデ観測は 過去29年間に渡り継続的に観測されており、これほど 長期観測が行われている地点は少ない.我々は本研究 において、那覇の長期観測データを用いることによっ て、対流圏中部の高濃度オゾンイベントが近年増加し ていることを明らかにすることができた.今後、オゾ ン濃度の長期傾向についてさらに詳細な解析とその原 因についての研究が必要であろう.

5. まとめ

那覇における1989年9月から2018年1月における過 去29年間のオゾンゾンデ観測データを解析し,対流圏 オゾンの増大現象が起こる月と高度を明らかにした. Tukeyの箱ひげ図の定義を用いて,統計的な外れ値を 高濃度オゾンイベントとして抽出した.その結果、4 月から5月には,対流圏のほぼ全層に渡って高濃度イ ベントが観測されており,特に5月の高度5km付近 に頻繁に観測されていたことが明らかになった.その 原因として,東南アジアのバイオマス燃焼や中国大陸 における大気汚染物質の放出などの影響が考えられ る.特に4月と5月の対流圏中部においては,近年外 れ値が観測される頻度が増加しており,人為的影響が より深刻になりつつあることが示唆される.一方,6 月から9月において,高濃度オゾンが観測される頻度 は増加していなかった.

参考文献

- Deshler, T., J. L. Mercer, H. G. J. Smit, R. Stubi, G. Levrat, B. J. Johnson, S. J. Oltmans, R. Kivi, A. M. Thompson, J. Witte, J. Davies, F. J. Schmidlin, G. Brothers and T. Sasaki, 2008: Atmospheric comparison of electrochemical cell ozonesondes from different manufacturers, and with different cathode solution strengths: The Balloon Experiment on Standards for Ozonesondes. J. Geophys. Res., 113, D04307, doi:10.1029/2007JD008975.
- Gaudel, A., O. R. Cooper, G. Ancellet, B. Barret, A. Boynard, J. P. Burrows, C. Clerbaux, P.-F. Coheur, J. Cuesta, E. Cuevas, S. Doniki, G. Dufour, F. Ebojie, G. Foret, O. Garcia, M. J. Granados Muños, J. W. Hannigan, F. Hase, G. Huang, B. Hassler, D. Hurtmans, D. Jaffe, N. Jones, P. Kalabokas. B. Kerridge, S. S. Kulawik, B. Latter, T. Leblanc, E. Le Flochmoën, W. Lin, J. Liu, X. Liu, E. Mahieu, A. McClure-Begley, J. L. Neu, M. Osman, M. Palm, H. Petetin, I. Petropavlovskikh, R. Querel, N. Rah-

poe, A. Rozanov, M.G. Schultz, J. Schwab, R. Siddans, D. Smale, M. Steinbacher, H. Tanimoto, D. W. Tarasick, V. Thouret, A. M. Thompson, T. Trickl, E. Weatherhead, C. Wespes, H. M. Worden, C. Vigouroux, X. Xu, G. Zeng and J. Ziemke, 2018: Tropospheric ozone assessment report: Present-day distribution and trends of tropospheric ozone relevant to climate and global atmospheric chemistry model evaluation. Elem. Sci. Anth., 6, 39, doi:10.1525/elementa.291.

- Giglio, L., W. Schroeder and C. O. Justice, 2016: The collection 6 MODIS active fire detection algorithm and fire products. Remote Sens. Environ., 178, 31-41.
- Hayashida, S., N. Urita, K. Noguchi, X. Liu and K. Chance, 2008: Spatiotemporal variation in tropospheric column ozone over East Asia observed by GOME and ozonesondes. SOLA, 4, 117–120.
- Holton, J. R., P. H. Haynes, M. E. McIntyre, A. R. Douglass, R. B. Rood and L. Pfister, 1995: Stratosphere-troposphere exchange. Rev. Geophys., 33, 403-439.
- Hoskins, B. J., M. E. McIntyre and A. W. Robertson, 1985: On the use and significance of isentropic potential vorticity maps. Quart. J. Roy. Meteor. Soc., 111, 877–946.
- 気象庁, 2018:オゾン層・紫外線の年のまとめ(2017年). 気象庁, 45pp.
- Kobayashi, J. and Y. Toyama, 1966: On various methods of measuring the vertical distribution of atmospheric ozone (III)-Carbon iodide type chemical ozonesonde-. Pap. Meteor. Geophys., 17, 113-126.
- Kobayashi, S., Y. Ota, Y. Harada, A. Ebita, M. Moriya, H. Onoda, K. Onogi, H. Kamahori, C. Kobayashi, H. Endo, K. Miyaoka and K. Takahashi, 2015: The JRA-55 reanalysis: General specifications and basic characteristics. J. Meteor. Soc. Japan, 93, 5-48.
- Komhyr, W. D., 1969: Electrochemical concentration cells for gas analysis. Ann. Geophys., 25, 203–210.
- Kunwar, B., K. Torii and K. Kawamura, 2017: Springtime influences of Asian outflow and photochemistry on the distributions of diacids, oxoacids and α -dicarbonyls in the aerosols from the western North Pacific Rim. Tellus B, **69**, 1369341, doi:10.1080/16000889.2017.1369341.
- 黒川歌夕,林田佐智子,2013;東アジアにおける対流圏オ ゾンのクライマトロジーの研究.日本気象学会2013年度 秋季大会予稿集,P386.
- Lin, M., L. W. Horowitz, R. Payton, A. M. Fiore and G. Tonnesen, 2017: US surface ozone trends and extremes from 1980 to 2014: quantifying the roles of rising Asian emissions, domestic controls, wildfires, and climate. Atmos. Chem. Phys., 17, 2943–2970.

Liu, H., D. J. Jacob, L. Y. Chan, S. J. Oltmans, I. Bey, R. M.

Yantosca, J. M. Harris, B. N. Duncan and R. V. Martin, 2002: Sources of tropospheric ozone along the Asian Pacific Rim: An analysis of ozonesonde observations. J. Geophys. Res. Atmos., **107**, 4573, doi:10.1029/2001 JD002005.

- Monks, P. S., A. T. Archibald, A. Colette, O. Cooper, M. Coyle, R. Derwent, D. Fowler, C. Granier, K. S. Law, G. E. Mills, D. S. Stevenson, O. Tarasova, V. Thouret, E. von Schneidemesser, R. Sommariva, O. Wild and M. L. Williams, 2015: Tropospheric ozone and its precursors from the urban to the global scale from air quality to short-lived climate forcer. Atmos. Chem. Phys., 15, 8889–8973.
- Nakatani, A., S. Kondo, S. Hayashida, T. Nagashima, K. Sudo, X. Liu, K. Chance and I. Hirota, 2012: Enhanced mid-latitude tropospheric column ozone over East Asia: Coupled effects of stratospheric ozone intrusion and anthropogenic sources. J. Meteor. Soc. Japan, 90, 207-222.
- Smit, H.G. and D. Kley, 1998: JOSIE: The 1996 WMO International Intercomparison of Ozonesondes Under Quasi Flight Conditions in the Environmental Simulation Chamber at Jülich. World Meteorological Organi-

zation (WMO) Global Atmosphere Watch (GAW) report series, No. 130 (Technical Document No. 926). https://www.fz-juelich.de/SharedDocs/Downloads/

IEK/IEK-8/EN/ESF/JOSIE1996.html (2020. 4. 20閲覧)

- Smit, H.G. and W. Sträter, 2004: JOSIE-2000: Jülich Ozone Sonde Intercomparison Experiment 2000: The 2000 WMO International Intercomparison of Operating Procedures for ECC-Ozone Sondes at the Environmental Simulation Facility at Jülich. WMO GAW report series, No. 158 (Technical Document No. 1225). https://www.fz-juelich.de/SharedDocs/Downloads/ IEK/IEK-8/EN/ESF/IOSIE2000.html (2020, 4, 20閲覧)
- Suthawaree, J., S. Kato, A. Takami, H. Kadena, M. Toguchi, K. Yogi, S. Hatakeyama and Y. Kajii, 2008: Observation of ozone and carbon monoxide at Cape Hedo, Japan: Seasonal variation and influence of long-range transport. Atmos. Environ., 42, 2971-2981.
- Zhu, Y., J. Liu, T. Wang, B. Zhuang, H. Han, H. Wang, Y. Chang and K. Ding, 2017: The impacts of meteorology on the seasonal and interannual variabilities of ozone transport from North America to East Asia. J. Geophys. Res. Atmos., 122, doi:10.1002/2017JD026761.

High Ozone Anomaly in the Middle Troposphere in Naha

Koyuki YAMAGUCHI^{*1}, Sachiko HAYASHIDA^{*2}

- *1 (Corresponding author) Graduate School of Humanities and Sciences, Nara Women's University. Kitauoyahigashi machi, Nara city, Nara, 630–8263 Japan.
- ^{*2} Reseach Institute for Humanity and Nature/Faculty of Science, Nara Women's University.

(Received 6 January 2020; Accepted 30 March 2020)